

第3号様式(第11条第1項、第2項)

年 月 日

・明細書右上に記載した申請日と一致させてください。

横浜市長

賃貸人

住所 横浜市〇〇区〇〇1-2-3

氏名 関内 一郎

電話番号 080-XXXX-XXXX



代表者印を押印してください。

### 家賃減額補助金交付申請書(兼委任状)

横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅家賃減額補助実施要領（以下「要領」という。）第11条第1項又は第2項の規定に基づき、家賃減額補助金の交付について申請します。なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び要領を遵守し、この申請書及び添付書類の記載内容が事実と相違するときは、補助を取り消されても異議を申し立てません。また、必要に応じ、申請者が横浜市住宅セーフティネット経済的支援住宅制度要綱第4条第1項第5号に該当するか否かを神奈川県警察本部に対して照会することに同意します。

#### 1 補助対象の経済的支援住宅と申請額

所 在 地	名 称	補 助 申 請 額
横浜市△△区△町1-1-1	△△レジデンス	1,321,910円
横浜市●●区〇〇町6-50-10	〇〇コーポ	960,000円

正確な住所を記載してください。  
(例) 保土ヶ谷区→× 保土ヶ谷区→◎

内訳は別紙家賃減額補助金交付申請明細書のとおり

#### 2 補助合計申請金額

金2,281,910円

いくつかの住宅をまとめて申請する場合は合計額を記載して下さい。

### 3 実績報告の回数と期間

回数	<input type="checkbox"/> 3回 (第1四半期、第2四半期～第4四半期 (～1月)、第4四半期 (2, 3月))
	<input type="checkbox"/> 5回 (第1四半期・第2四半期・第3四半期・第4四半期 (1月)・第4四半期 (2, 3月))

希望する方にチェック☑を入れてください。この申請をもとに実績報告の回数が決まります。

また、要領第  
ます。

受任者住所	補助金事務局の住所及び名称が入るので記載不要
受任者氏名	

※ 適宜様式を修正して使用することができる。